



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月6日
東

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所
 コード番号 8410 URL <https://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舟竹 泰昭
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員企画部長 (氏名) 河田 久尚 (TEL) 03-3211-3041
 定時株主総会開催予定日 2022年6月20日 配当支払開始予定日 2022年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	136,667	△0.4	28,255	△20.7	20,827	△19.6
2021年3月期	137,267	△7.5	35,640	△10.5	25,905	△0.9

(注) 包括利益 2022年3月期 22,163百万円 (△13.4%) 2021年3月期 25,605百万円 (△1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	17.71	—	8.7	2.3	20.6
2021年3月期	22.01	22.00	11.3	3.1	25.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △694百万円 2021年3月期 △796百万円

(注) 2022年3月期における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,221,623	244,113	19.8	206.33
2021年3月期	1,197,158	234,676	19.4	198.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 242,506百万円 2021年3月期 233,269百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	41,311	△36,114	△12,727	931,404
2021年3月期	136,039	△32,770	△13,555	937,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	12,972	49.9	5.6
2022年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	12,972	62.0	5.4
2023年3月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		66.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,500	7.5	13,500	△10.4	9,500	△12.8	8.08
通期	149,000	9.0	28,000	△0.9	19,500	△6.3	16.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,179,308,000株	2021年3月期	1,179,308,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,982,063株	2021年3月期	3,587,793株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,175,596,575株	2021年3月期	1,176,755,861株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	110,298	△1.2	28,412	△17.8	18,135	14.5
2021年3月期	111,672	△7.1	34,593	△23.1	15,825	△42.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
2022年3月期		15.42		—		
2021年3月期		13.44		13.44		

(注) 2022年3月期における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,209,040	236,925	19.5	201.58
2021年3月期	1,192,358	231,687	19.4	197.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 236,925百万円 2021年3月期 231,687百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	5.2	13,500	△8.3	9,500	△5.7	8.08
通期	116,500	5.6	27,500	△3.2	19,000	4.7	16.16

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
役員の異動	20

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声については、開催後当社Webサイトに掲載する予定です。

2022年5月9日（月） アナリスト・機関投資家向け決算説明会（電話会議）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が長期化する中、ワクチン接種率の向上や各種施策等の効果により、一部に弱さがみられたものの、緩やかに持ち直しの動きが続きました。しかしながら、新たな変異株（オミクロン株）による感染拡大、原材料価格の上昇等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループは、お客さま、お取引先さま、従業員の安全確保を最優先に、「安心・安全」なATMサービス等を提供し続ける社会インフラとしての使命を果たすことに努めてまいりました。ATM総利用件数は増加したものの、銀行向けの新たなATM受入手数料体系の導入、第4世代ATMを含む将来へ向けた成長投資・費用増加を主因に当連結会計年度の当社連結業績は、経常収益136,667百万円、経常利益28,255百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20,827百万円となりました。

なお、セブン銀行単体業績は、経常収益110,298百万円、経常利益28,412百万円、当期純利益18,135百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期間比
経常収益	137,267	136,667	0.4%減
経常利益	35,640	28,255	20.7%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,905	20,827	19.6%減

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①国内事業セグメント

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から引続き厳しい状態にありましたが、預貯金金融機関の取引件数が持ち直したことに加え、当社ATMを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数が順調に増加したことにより、ATM総利用件数は前年同期を大きく上回る水準で推移いたしました。

ATMの運営代替やグループ外への積極的な設置を通じ、いつでもどこでもサービスが受けられる環境づくりに加え、ATMによるマイナンバーカードの健康保険証利用申込み、実証実験としてATM本人確認サービスを開始し、「ATM+（プラス）」への進化を着実に進めております。

2022年3月末現在のATM設置台数は26,253台（2021年3月末比2.2%増）、当連結会計年度のATM1日1台当たり平均利用件数は96.5件（前年同期間比6.5%増）、ATM総利用件数は910百万件（同8.8%増）となりました。なお、2022年3月末現在の提携金融機関等は620社（注）、第4世代ATMの2022年3月末時点での設置台数は10,178台（2021年3月末比69.0%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響、原材料価格の動向等により、依然として先行き不透明な事業環境が予想されますが、ATMの社会的価値を現金プラットフォームから「ATM+」へと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム戦略を今後も推進してまいります。

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

また、スマートフォンアプリ「Myセブン銀行」は、オンラインでの本人確認に対応し最短10分で口座開設ができる即時口座開設サービスに加え、シンプルで使いやすいUI・UXを高く評価いただき、2022年3月末現在、累計ダウンロード数は151万件となっております。個人のお客さまの預金口座数は2,528千口座（2021年3月末比6.9%増）と順調に増加し、個人向け預金残高は5,507億円（同6.1%増）、個人向けローンサービスの残高は280億円（同15.3%増）となりました。

2021年9月21日より「セブン銀行後払いサービス」を開始しており、2022年3月末までの累計取扱高は210億円となりました。

また、2022年2月に、株式会社スマートプラスと共同でセブン銀行口座保有者へ証券取引サービスを提供することに合意、金融仲介業者として「Myセブン銀行」アプリを通じたサービスの開始に向け準備を進めております。

当社は社会の変化をビジネス機会と捉え、これまで培ったノウハウに加え、外部企業とも連携し、さまざまなお客さまのニーズに応じた新たな金融サービスを提供することを目指してまいります。

②海外事業セグメント

当社連結子会社のFCTI, Inc. は、第1四半期に実施された米国政府による給付金支給等の景気刺激策によるATM利用件数の押し上げ効果があったものの、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を受け、前年同期を下回るATM利用件数となりました。米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMを計画的に整理し、2021年12月末時点でATM設置台数は9,004台（2020年12月末比3.8%減）、うち米国セブン-イレブン店舗内設置ATMは8,688台（同1.5%増）となりました。

また、FCTI, Inc. の連結対象期間（2021年1～12月）の業績は、以前より実施している米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理に加え、第3四半期以降の新型コロナウイルスの感染再拡大に伴うATM利用件数の減少等により経常収益206.3百万米ドル（前年同期間比9.1%減）、経常利益16.4百万米ドル（同28.2%減）、当期純利益35.9百万米ドル（同45.9%増）となりました。

インドネシアにおける当社連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、コロナ禍においても堅調に事業を推進し、2021年12月末時点のATM設置台数は2,551台（2020年12月末比249.4%増）と大幅に増加しております。

また、フィリピンにおける当社連結子会社Pito AxM Platform, Inc. は、2021年2月にATM運営事業を開始し、フィリピン国内のセブン-イレブン店舗へATM設置を行い、2021年12月末時点のATM設置台数は1,249台となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

総資産は1,221,623百万円となりました。そのうちATM運営のために必要な現金預け金が931,404百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引等の担保として必要な有価証券が89,945百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が84,461百万円となっております。

b. 負債

負債は977,509百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は（譲渡性預金を除く）789,937百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が423,038百万円、定期預金残高が127,720百万円となっております。

c. 純資産

純資産は244,113百万円となりました。このうち利益剰余金は176,549百万円となっております。なお、連結自己資本比率（国内基準）は47.31%（速報値）となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	1,197,158	1,221,623	24,464
負債	962,482	977,509	15,027
純資産	234,676	244,113	9,437

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より6,541百万円減少し、931,404百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益27,154百万円、減価償却費16,388百万円等の増加要因が、法人税等の支払額△8,734百万円等の減少要因を上回ったことにより、41,311百万円の収入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出△23,739百万円、有形固定資産の取得による支出△12,468百万円等の減少要因が、有価証券の償還による収入11,892百万円等の増加要因を上回ったことにより、36,114百万円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額△12,967百万円、自己株式の取得による支出△97百万円等の減少要因により、12,727百万円の支出となりました。

（4）次期の見通し

次期の連結業績については、経常収益149,000百万円（前年同期間比9.0%増）、経常利益28,000百万円（同0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益19,500百万円（同6.3%減）を予想しております。

また、セブン銀行単体では、経常収益116,500百万円（同5.6%増）、経常利益27,500百万円（同3.2%減）、当期純利益19,000百万円（同4.7%増）を予想しております。

次期は、引き続きATM設置台数の拡大と利用促進に努め、ATM設置台数は約26,953台（当期末比2.6%増）、総利用件数は約948百万件（当期間比4.1%増）、ATM1日1台当たり平均利用件数は約97.7件（同1.2%増）を計画しております。また、アジアにおけるATM設置台数の拡大を進め、インドネシアでは約5,500台（2021年12月末比115.6%増）、フィリピンでは約3,050台（同144.1%増）を計画しております。これらに加え、「ATM+」の世界の実現に向け、第4世代ATMを活用した金融・非金融を問わないサービスの拡大を更に進める計画としております。そのため設置台数及び総利用件数が伸長すること等から経常収益は増加するものの、費用が先行するため経常利益・当期純利益の減少を見込んでおります。

（連結業績予想）

	2023年3月期	
		前年同期間比
経常収益	1,490億円	9.0%増
経常利益	280億円	0.9%減
親会社株主に帰属する当期純利益	195億円	6.3%減

※前提となる為替レート：U.S. \$1=114.00円

（セブン銀行単体業績予想）

	2023年3月期	
		前年同期間比
経常収益	1,165億円	5.6%増
経常利益	275億円	3.2%減
当期純利益	190億円	4.7%増

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	937,945	931,404
有価証券	78,154	89,945
貸出金	24,329	28,056
外国為替	0	0
A T M仮払金	83,681	84,461
その他資産	17,442	24,062
有形固定資産	19,218	26,571
建物	1,690	1,784
A T M	14,342	20,947
その他の有形固定資産	3,185	3,839
無形固定資産	34,857	33,593
ソフトウェア	26,215	28,605
その他の無形固定資産	8,642	4,988
退職給付に係る資産	909	1,051
繰延税金資産	707	2,979
貸倒引当金	△88	△504
資産の部合計	1,197,158	1,221,623
負債の部		
預金	782,658	789,937
譲渡性預金	750	750
借入金	591	1,936
社債	105,000	105,000
A T M仮受金	47,046	49,233
その他負債	25,098	29,071
賞与引当金	610	789
退職給付に係る負債	6	13
株式給付引当金	634	774
繰延税金負債	87	3
負債の部合計	962,482	977,509
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,764
利益剰余金	168,694	176,549
自己株式	△1,081	△1,173
株主資本合計	229,061	236,864
その他有価証券評価差額金	440	606
為替換算調整勘定	3,407	4,714
退職給付に係る調整累計額	359	320
その他の包括利益累計額合計	4,207	5,641
非支配株主持分	1,407	1,606
純資産の部合計	234,676	244,113
負債及び純資産の部合計	1,197,158	1,221,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	137,267	136,667
資金運用収益	3,609	4,032
貸出金利息	3,475	3,890
有価証券利息配当金	29	34
コールローン利息	1	5
預け金利息	102	102
役務取引等収益	131,709	131,320
受入為替手数料	3,438	3,362
A T M受入手数料	123,501	121,731
その他の役務収益	4,769	6,225
その他業務収益	201	390
その他経常収益	1,746	924
その他の経常収益	1,746	924
経常費用	101,626	108,412
資金調達費用	539	602
預金利息	67	45
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△9	△4
借入金利息	14	94
社債利息	467	466
役務取引等費用	35,360	35,816
支払為替手数料	1,773	1,631
A T M設置支払手数料	28,282	28,345
A T M支払手数料	2,444	2,327
その他の役務費用	2,859	3,511
営業経費	64,308	70,245
その他経常費用	1,418	1,747
貸倒引当金繰入額	63	415
その他の経常費用	1,355	1,332
経常利益	35,640	28,255
特別利益	273	435
固定資産処分益	273	19
持分変動利益	—	415
特別損失	258	1,536
固定資産処分損	258	773
減損損失	—	763
税金等調整前当期純利益	35,655	27,154
法人税、住民税及び事業税	9,867	8,772
法人税等調整額	51	△2,300
法人税等合計	9,918	6,471
当期純利益	25,737	20,682
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△168	△144
親会社株主に帰属する当期純利益	25,905	20,827

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	25,737	20,682
その他の包括利益	△131	1,480
その他有価証券評価差額金	△59	166
為替換算調整勘定	△369	1,353
退職給付に係る調整額	296	△38
包括利益	25,605	22,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,782	22,261
非支配株主に係る包括利益	△177	△98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,702	30,757	155,760	△338	216,882
当期変動額					
新株の発行	21	21			43
剰余金の配当			△12,971		△12,971
親会社株主に帰属する当期純利益			25,905		25,905
自己株式の取得				△770	△770
自己株式の処分				27	27
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△54			△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21	△33	12,934	△742	12,179
当期末残高	30,724	30,724	168,694	△1,081	229,061

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	499	3,767	62	4,329	274	1,346	222,833
当期変動額							
新株の発行							43
剰余金の配当							△12,971
親会社株主に帰属する当期純利益							25,905
自己株式の取得							△770
自己株式の処分							27
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△360	296	△122	△274	60	△336
当期変動額合計	△59	△360	296	△122	△274	60	11,842
当期末残高	440	3,407	359	4,207	—	1,407	234,676

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	30,724	168,694	△1,081	229,061
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△12,972		△12,972
親会社株主に帰属する当期純利益			20,827		20,827
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分				6	6
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		39			39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39	7,854	△91	7,802
当期末残高	30,724	30,764	176,549	△1,173	236,864

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	440	3,407	359	4,207	—	1,407	234,676
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△12,972
親会社株主に帰属する当期純利益							20,827
自己株式の取得							△97
自己株式の処分							6
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166	1,307	△38	1,434	—	199	1,634
当期変動額合計	166	1,307	△38	1,434	—	199	9,437
当期末残高	606	4,714	320	5,641	—	1,606	244,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,655	27,154
減価償却費	14,070	16,388
減損損失	—	763
持分法による投資損益 (△は益)	796	694
貸倒引当金の増減 (△)	63	415
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	164
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△100	△190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	397	140
資金運用収益	△3,609	△4,032
資金調達費用	539	602
有価証券関係損益 (△)	88	65
固定資産処分損益 (△は益)	△14	753
持分変動損益 (△は益)	—	△415
貸出金の純増 (△) 減	△1,045	△3,727
預金の純増減 (△)	98,898	7,278
譲渡性預金の純増減 (△)	△50	—
借入金の純増減 (△)	404	1,228
A T M未決済資金の純増 (△) 減	274	1,472
資金運用による収入	3,815	4,181
資金調達による支出	△613	△642
その他	△213	△2,273
小計	149,397	50,023
法人税等の支払額	△13,358	△8,734
法人税等の還付額	—	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,039	41,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,484	△23,739
有価証券の償還による収入	13,084	11,892
有形固定資産の取得による支出	△10,436	△12,468
有形固定資産の売却による収入	273	19
無形固定資産の取得による支出	△14,808	△11,817
無形固定資産の売却による収入	100	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△499	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,770	△36,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	183	337
ストックオプションの行使による収入	0	—
配当金の支払額	△12,968	△12,967
自己株式の取得による支出	△770	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,555	△12,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△213	989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,498	△6,541
現金及び現金同等物の期首残高	848,446	937,945
現金及び現金同等物の期末残高	937,945	931,404

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業的前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高へ与える影響はありません。

また、当該会計基準等の適用により当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「セグメント情報」注記のうち、当連結会計年度に係る比較情報については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

有価証券の減損要否の判断にあたり、一部の出資先についてはその事業内容を勘案したうえで新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度末以降においても一定期間は残ると仮定し、事業計画値に反映したうえで会計上の見積りを行っております。この結果、当連結会計年度において、減損は不要と判断しております。なお、前連結会計年度より重要な変更はありません。

また、上記見積りは連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づくものの、新型コロナウイルス感染症拡大の状況やその経済への影響が変化した場合には、翌連結会計年度以降に係る連結財務諸表に影響を与える場合があります。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、国内で事業活動を行う「国内事業セグメント」、及び海外で事業活動を行う「海外事業セグメント」の2つを報告セグメントとしております。「国内事業セグメント」では、日本国内においてATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業等を展開しており、「海外事業セグメント」では、米国、インドネシア及びフィリピンにおいてATMサービスを展開しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	112,792	24,653	137,446	△178	137,267
セグメント間の 内部経常収益	15	—	15	△15	—
計	112,808	24,653	137,461	△194	137,267
セグメント利益	33,751	1,836	35,588	52	35,640
セグメント資産	1,198,326	14,005	1,212,332	△15,173	1,197,158
その他の項目					
減価償却費	13,120	950	14,070	—	14,070
資金運用収益	3,606	16	3,623	△13	3,609
資金調達費用	524	28	553	△13	539
持分法投資損失（△）	△796	—	△796	—	△796
持分法適用会社への 投資額	1,703	—	1,703	—	1,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,467	664	25,132	—	25,132

- （注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
ATM受入手数料	97,427	24,303	121,731	—	121,731
その他	9,454	133	9,588	—	9,588
顧客との契約から生じる 経常収益	106,882	24,437	131,320	—	131,320
その他の経常収益	5,119	255	5,374	△26	5,347
外部顧客に対する 経常収益	112,001	24,693	136,694	△26	136,667
セグメント間の 内部経常収益	10	—	10	△10	—
計	112,012	24,693	136,705	△37	136,667
セグメント利益	27,035	1,282	28,317	△62	28,255
セグメント資産	1,214,380	30,617	1,244,997	△23,374	1,221,623
その他の項目					
減価償却費	15,150	1,238	16,388	—	16,388
資金運用収益	4,015	17	4,032	—	4,032
資金調達費用	507	94	602	—	602
持分法投資損失(△)	△694	—	△694	—	△694
減損損失	763	—	763	—	763
持分法適用会社への 投資額	1,424	—	1,424	—	1,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,612	4,100	23,712	—	23,712

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	198円40銭	206円33銭
1株当たり当期純利益	22円01銭	17円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円00銭	—銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度3,587千株、当連結会計年度3,981千株であります。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	234,676	244,113
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,407	1,606
うち非支配株主持分	百万円	1,407	1,606
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	233,269	242,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,175,720	1,175,325

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,511千株、当連結会計年度3,711千株であります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	25,905	20,827
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	25,905	20,827
普通株式の期中平均株式数	千株	1,176,755	1,175,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	254	—
うち新株予約権	千株	254	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	927,647	910,849
現金	800,202	813,790
預け金	127,445	97,059
有価証券	91,173	111,167
地方債	21,106	27,026
社債	49,511	55,186
株式	9,349	9,016
その他の証券	11,205	19,938
貸出金	24,350	28,203
証書貸付	50	250
当座貸越	24,300	27,953
外国為替	0	0
外国他店預け	0	0
その他資産	97,739	104,256
前払費用	1,366	1,524
未収収益	8,867	8,587
A T M仮払金	83,152	83,547
その他の資産	4,353	10,595
有形固定資産	17,194	21,060
建物	1,612	1,647
A T M	12,761	16,266
その他の有形固定資産	2,819	3,146
無形固定資産	32,518	31,698
ソフトウェア	25,085	27,743
ソフトウェア仮勘定	7,429	3,950
その他の無形固定資産	4	4
前払年金費用	369	559
繰延税金資産	759	839
支払承諾見返	769	901
貸倒引当金	△164	△495
資産の部合計	1,192,358	1,209,040

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	784,892	792,751
普通預金	544,460	563,533
定期預金	240,346	229,097
その他の預金	84	121
譲渡性預金	750	750
社債	105,000	105,000
その他負債	68,262	71,408
未払法人税等	4,157	4,275
未払費用	6,118	6,265
A T M仮受金	47,046	49,233
資産除去債務	361	400
その他の負債	10,578	11,232
賞与引当金	363	529
株式給付引当金	634	774
支払承諾	769	901
負債の部合計	960,671	972,115
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,724
資本準備金	30,724	30,724
利益剰余金	170,879	176,042
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	170,879	176,042
繰越利益剰余金	170,879	176,042
自己株式	△1,081	△1,173
株主資本合計	231,246	236,318
その他有価証券評価差額金	440	606
評価・換算差額等合計	440	606
純資産の部合計	231,687	236,925
負債及び純資産の部合計	1,192,358	1,209,040

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	111,672	110,298
資金運用収益	3,605	4,004
貸出金利息	3,489	3,879
有価証券利息配当金	29	34
コールローン利息	1	5
預け金利息	85	85
役務取引等収益	106,729	105,175
受入為替手数料	3,438	3,362
A T M受入手数料	99,310	97,151
その他の役務収益	3,980	4,661
その他業務収益	211	318
外国為替売買益	211	318
その他経常収益	1,126	799
その他の経常収益	1,126	799
経常費用	77,078	81,886
資金調達費用	524	507
預金利息	67	45
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△9	△4
借入金利息	0	0
社債利息	467	466
役務取引等費用	20,176	21,076
支払為替手数料	1,773	1,631
A T M設置支払手数料	15,911	16,537
A T M支払手数料	575	675
その他の役務費用	1,916	2,231
営業経費	56,138	59,890
その他経常費用	238	411
貸倒引当金繰入額	113	331
貸出金償却	—	4
株式等償却	88	65
その他の経常費用	36	9
経常利益	34,593	28,412
特別損失	726	1,750
固定資産処分損	226	762
関係会社株式評価損	499	987
税引前当期純利益	33,867	26,662
法人税、住民税及び事業税	9,721	8,679
法人税等調整額	8,320	△152
法人税等合計	18,041	8,526
当期純利益	15,825	18,135

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,702	30,702	30,702	0	168,025	168,025	△338	229,091	
当期変動額									
新株の発行	21	21	21					43	
剰余金の配当					△12,971	△12,971		△12,971	
当期純利益					15,825	15,825		15,825	
自己株式の取得							△770	△770	
自己株式の処分							27	27	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	21	21	21	—	2,854	2,854	△742	2,154	
当期末残高	30,724	30,724	30,724	0	170,879	170,879	△1,081	231,246	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	499	499	274	229,866
当期変動額				
新株の発行				43
剰余金の配当				△12,971
当期純利益				15,825
自己株式の取得				△770
自己株式の処分				27
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△59	△59	△274	△334
当期変動額合計	△59	△59	△274	1,820
当期末残高	440	440	—	231,687

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	170,879	170,879	△1,081	231,246	
当期変動額									
新株の発行								—	
剰余金の配当					△12,972	△12,972		△12,972	
当期純利益					18,135	18,135		18,135	
自己株式の取得							△97	△97	
自己株式の処分							6	6	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	5,163	5,163	△91	5,071	
当期末残高	30,724	30,724	30,724	0	176,042	176,042	△1,173	236,318	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	440	440	—	231,687
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△12,972
当期純利益				18,135
自己株式の取得				△97
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	166	166	—	166
当期変動額合計	166	166	—	5,237
当期末残高	606	606	—	236,925

5. その他

役員の変動

代表取締役の変動（2022年6月20日付）

○代表取締役の就任

代表取締役会長 舟竹 泰昭 （現 代表取締役社長）
代表取締役社長 松橋 正明 （現 専務執行役員）

○代表取締役の退任

二子石 謙輔 （現 代表取締役会長 ※特別顧問に就任予定）

取締役の就任（2022年6月20日付）

○新任取締役候補

社外取締役 高藤 悦弘 （元 味の素株式会社代表取締役専務執行役員）

補欠監査役の選任（2022年6月20日付）

○補欠監査役（社外）候補

小川 千恵子 （現 公認会計士、税理士、小川公認会計士事務所所長）